

Title	日本的中小企業論の社会的責任について：マルクス主義的経済構造分析の姿勢を反省する
Sub Title	Social responsibility of small business studies in Japan : reconsideration of Marxian economic-structure-analysis
Author	尾城, 太郎丸
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1974
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.67, No.10 (1974. 10) ,p.904(88)- 920(104)
JaLC DOI	10.14991/001.19741001-0088
Abstract	
Notes	伊東岱吉教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19741001-0088

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

日本的中小企業論の社会的責任について

——マルクス主義的経済構造分析の姿勢を反省する——

尾 城 太 郎 丸

はじめに

既に「大学紛争」のなかで提起され、70年代の社会状況によって決定的となった、既存の価値体系・学問研究への批判・告発——人間にとって学問とは何か、科学とは何か、という根源的な問いかけ——に対して、研究当事者の受けとめ方は、必ずしも真摯な、謙虚なものであったとはいえない。目ざめた、良心的な一部学者の動向を別とすれば、多くは、相も変らぬアカデミズムへの埋没、職業的な専門研究の盛行が見られるだけである。経済界から思想界・学界に至るまで、一種の流行とさえなっている「発想の転換」も、今日のテクノクラートたちによって、問題の本質的意味がすり換えられ、個別科学的に技術化されて、人間の復権どころか、かえって人間疎外を深めて行くことになる。個別専門知識に分解し変質した社会科学的研究、したがって、今日の「講壇マルクス主義」（マルクス経済学）とて、事情は同じである。

学問研究の意味が問われていることの核心は、研究内容そのものとどまるものでなく、実は、研究者・学者自身の主体的問題であること、その思想と行動、その社会的責任、ひいてはその全人間的な問題であることを忘却してはならないし、また曖昧にしてはならない。いわゆる「発想の転換」の問題も、以上の点を抜きにして、もっぱら自己の専門研究の対象の世界に閉じこもり、研究方法や分析技術上のアイデアなどの問題にすりかえてしまうようでは、事態の本質を全然理解していないことになる。敢えてマルクスの史的唯物論の思想を引き合いに出すまでもなく、研究者自身が世界内・社会内存在であって、決して天空から社会現象・歴史現象を観察しているわけではない（いわゆる自然現象なるものについても同様である）。今日の自然・人間・社会の解体化現象を、全く客観的な、対象的世界の出来事としてのみ考えるわけには行かないであろう。研究者自身も、人間存在の原点において、これに深く関与しているのであり、かかる事態に対する自己の社会的責任の意義をよく認識することなしには、反省や自己批判も、結果的には自己欺瞞とさえなるであろう。そして、この責任性は、その研究及び研究者の社会的地位が重要であればあるほど、かえってより大きなものとならざるを得ない。

日本的中小企業論の社会的責任について

以上の見地に立ちつつ、筆者の個別専門研究それ自体の孕む問題性を考えるとき、日本的中小企業論、とりわけマルクス経済学の中小企業論における問題意識、その基本的発想のあり方、その社会的責任性が、改めて問い直される必要があるように思う。というのは、この中小企業論乃至中小企業問題研究は、マルクス主義的な経済構造分析の発想の特徴が最も典型的にうかがわれる分野であると同時に、専門研究とはいえ、問題の性質が、一国の歴史的條件、社会体質、諸般の政治・政策、国民大衆の日常生活（とくに、日本では、中小企業は庶民の代表でさえある）等と密着しているものであるだけに、学問研究の社会的意味は極めて重大である、ということによる。本稿では、マルクス主義的な経済構造分析としての中小企業論を中心的対象としつつ、それが、基本的発想の偏りのために、いかにして人間喪失、大衆不在の経済理論に陥ったかについて、問題意識の所在とその変遷を通じて、筆者自身の経験をも含めた反省を行って見ることにする。

(一) 経済構造分析の基本的発想の問題性

マルクス主義における専門学者的な現状分析論・経済構造分析と政党運動向きの現状認識・戦略論的情勢分析とが分裂し、これら両者の何れもが、大衆の心を把える、新鮮な、真にラディカルな思想性を喪失してから既に久しい。マルクスは、「理論が大衆を把えるや否やそれは一つの物質力となる」（『ヘーゲル法哲学批判序説』）といったが、このことは何もマルクス主義の専売ではない。この物質力たるや、人間解放のエネルギーともなれば、あるいは人間疎外をますます深める悪無限的循環の渦流ともなる。ただ、ここで、「思想が大衆を把える」という場合、特権的な立場にある学者や思想家が、高遠なる理論・学説を、大衆に向って、一方的に「教育」し、「宣伝」し、その「啓蒙」の結果そうなるというわけではない。大衆は、学者の抽象的な問題意識よりもはるかに具体的な、日常的な、人間味ある生活感覚の次元で、さまざまな思想を受け容れるのであり、思想はかかるフィルターを通すことによってはじめて社会的な意識となり社会通念となる。そこに、本来の思想のある種の単純化、いわば通俗化が生ずることになるのであるが、学者は、これに対して、正しい理論の、歪められた、誤った流布であるとして、アカデミズムの世界からのみ眺めていることは許されない。とくに、学者・研究者が職業的専門家として広範に組織されている今日の高度な管理社会のなかでは、その社会的役割・影響力の問題は決して看過できない。いわゆる「近代主義」・「科学主義」・「技術合理主義」・「進歩主義」等々のイデオロギーは、すべて以上の関係の適例であるが、これらを克服すべきマルクス主義の思想もまた、これと軌を同じくしている点で、再検討すべきことが少なくない。とりわけ、その唯物論的思考や史的唯物論（唯物史観）の発想については、その社会的責任性を十分に認識する必要がある。戦後日本の、今日までの経済優先、産業中心主義、いわゆるエコノミック・アニマルぶり等にしても、戦後のマルクス主義的思考、その通俗化され、

大衆化された唯物思想が一役買ってきたと思われるふしも多分にある。

ところで、問題を経済構造分析の基本的発想の点にしぼるならば、この経済構造なる概念が、マルクスの『経済学批判・序文』のなかの「経済的社会構造」、レーニンの『人民の友とは何ぞや』等に見られるウクライド（経済制度）に関する言説を、その主たる典拠としていることは、ひろく知られている。文献上の細かい考証はマルクス思想の専門研究に委ねることにして、この『経済学批判・序文』のいわゆる史的唯物論の命題（したがって、経済的社会構造の概念）は、もともとマルクスが、『ヘーゲル法哲学批判』以来、『経済学・哲学手稿』、『ドイツ・イデオロギー』等々の見解を経て、古典派経済学の批判、近代市民社会の解剖（『資本論』の課題）を試みる上での導きの糸となった一つの仮説であり、そこには、「社会の総体的認識」（『経済学批判要綱』）という頗る雄大な、豊富なビジョンがあったはずである。当の命題における、人間の社会発展の論理と社会革命＝変革の論理にしても、そのなかには、かの生産諸力と生産諸関係との弁証法的運動にもとづく経済的社会構造（社会構成体）の発展の諸段階・諸類型の問題、人間の社会的存在と社会的意識の関係、土台と上部構造の関係、上部構造の相対的独自性の意味、社会革命の必然性と人間の問題等々、哲学的（認識論的、存在論的）にも、社会科学的（経済学的のみならず、社会学的・政治学的に、さらには歴史学的）にも掘り下げらるべき余地を多分に残した重要な問題が含まれており、しかも、これらは、孤立的にではなく、相互に密接に結びつけて理解されなければならない性質のものである。

しかるに、こうした諸問題への、自由な、本格的な取り組みが行われるようになったのは、「初期マルクス」、人間疎外論への関心が高まった近々10年ほどのことであり、それまでは（あるいは、現在でも）一般に、この仮説のスターリン的な、通俗化された解説と定式化（その典型的なものは、スターリン『唯物弁証法と史的唯物論』1938年、に見られる）が絶大の権威をもって受けとられ、これを唯一無謬の公式＝教条として、あらゆる社会科学的分析、したがって経済構造分析が行われていたことは、明白な事実である。

このスターリン的公式によれば、意識は「客観的実在の反映」であり、「社会の物質生活」が「第一次的なもの」であって、「社会の精神生活」は「第二次的なもの」、「派生的なもの」とするだけの模写説・素朴唯物論の立場から（もっとも、スターリンの依拠するレーニン『唯物論と経験批判論』にも、かかる疑問なしとしないのであるが、ここでは、詳細には立ち入らない）、マルクス史的唯物論の仮説命題が、機械論的・物質主義的に改変されて、人間の哲学的問題は完全に切り捨てられ（社会的存在としての人間も物質に還元されたままになる）、いわゆる経済決定論的な社会認識の発想が生れる。すなわち、マルクスが「人間の生活の社会的生産」（『経済学批判・序文』）、あるいは、エンゲルスが「人間生活そのものの生産と再生産」（『家族・私有財産・国家の起源』）としていたものが、ここでは、全く「物質的財貨の生産」とされ、社会の生産力も、そのための物質的素材の集合体のように看なされて、そこに、一種の生産力・技術信仰の思考（生産力の無限の発展、その革命的役割の礼賛）が結

びつく。他方、人間と人間との関係＝生産関係の面については、もっぱら生産手段の所有・非所有の区別（勿論、これが重要でないとはいわないが）にもとづく階級的支配・被支配、搾取・被搾取の関係、したがって資本と賃労働の関係のみが抽出され、人間の共同存在についての問題（資本論の物象化論の背面の世界）は全く無視されてしまい、革命の担い手とされるプロレタリアート、農民、大衆等社会諸階級も、結局は、ボルシェビキの戦略・戦術によって、一方的に指導され、動員される対象的存在・客体としてしか看なされていない。生産力＝生産関係の統一などということも、全くの人間無視・大衆不在の、史的唯物論の図式となる。そして、そこから歴史的に生れてきたものは、スターリン的専制社会主義＝「収容所列島」なのであった。

さらに、このような非人間的な史的唯物論の思想と結びついて、経済構造分析の基本的発想に強い影響を与えたのは、戦前期以来の日本マルクス主義理論の一つの支柱をなした、旧「講座派」的な日本資本主義分析の方法論であった。かの「再生産論の具体化」による「特殊日本型」論の構図は、政治的上部構造（戦前の天皇制国家機構）を組み込んだ全機構的把握を課題とし、機構の客観的・経済的特質に対応する、変革主体の社会構造的性質をおさえていた点で、マルクス主義理論の発想を、アジア的・日本的な社会に、はじめて適用した創造的な成果であった（内田芳明、住谷一彦等の思想史研究家は、この「山田理論」の体系のなかに、いわゆる「マルクス・ウエーバーの問題」のあることを強調する。——『日本近代経済思想史』Ⅱ、「現代経済思想史の二潮流」Ⅳ、マルクスとウエーバー〔内田芳明〕参照。）しかしながら、「講座派」理論の後継者たちは、問題の複雑な内容を、もっぱら、さきのスターリン主義の方向に単純化・教条化してしまい（例えば、「素材視点」＝「生産力表現」、「価値視点」＝「生産関係表現」の機械的・図式的理解、「範疇検出」——「型」理論の権威化等々）、問題意識そのものの物化と、問題別・部門別研究への専門化・分解の途を辿ることによって、人間不在の経済構造論の発想を定着せしめてきたのである。

かくして、経済構造分析とは、社会構成体の土台＝経済的社会構造＝生産諸関係の総体の把握である、といわれるとき、この認識装置から人間の社会的意識、人間存在の主体的問題が、事実上、切り落されることによって、それは、マルクスの本来の課題であった「社会の総体的認識」のビジョンを、全く物質主義的に矮小化し、固定化したものになり果てていた。資本論の物象化論理の一義的な演繹や、「マルクス経済学」の科学主義的再構成などによっては、世界を、物的対象としてさまざまに「解釈」することはできても、真の人間解放を目指して、それを「変革」するための豊富なビジョンを提供することはできないのである。

（二） 戦時・戦後の中小企業論の発想

さて、日本のマルクス主義的な中小企業論が、以上の経済構造分析の一分野として成立し、定着

するようになったのは、現実の問題状況が展開を見せるのに対応して、ほぼ昭和の戦時・戦後期（昭和30年の高度成長期以前）であった（この間の研究事情の経緯については、拙著『日本中小工業史論』補論日本中小工業研究史、とくに第二・三章参照）。この中小企業論が担った歴史的役割という点を評価するならば、これが、さきの日本資本主義分析の一環として、「特殊日本型」乃至日本の特殊構造の解明を課題としつつ、中小企業問題の実態認識・分析を通して、早くから現状分析論・現状問題研究としての性格を、諸他の分野に比べてより強く打出し、問題の本質が、ともかくも、日本資本主義の経済構造的特質にもとづくものである点について、いわば社会的啓蒙の役割を果たして来たことが、一つのメリットとして認められよう。実際に、この分野は、マルクス主義の観点に立つとはいいながら、諸他の場合に比べて、一見いわゆるイデオロギー臭が少なく、文句のない実態把握を武器としていた点からも、一般大衆から比較的理解され易かったと思われる。

しかしながら、やはり、日本的マルクス主義思想の独特な事情、さきの経済構造分析の公式主義的発想から、日本資本主義自体の戦時・戦後過程の推移に応じて、そこに、「生産力主義」と「生産関係主義」ともいうべき、特徴ある大きな振幅が、同根の上に見られたのである。

(1) すなわち、まず「生産力主義」（「生産力理論」）の方から見て行けば、一般的には、これが、天皇制ファシズム、帝国主義戦争体制の重圧のもとで、マルクス主義者の多くがとった一種の「偽装抵抗」＝事実上の「転向」形態であり、戦争への積極的協力の思想であった点において、社会科学全般にわたる戦争責任の問題を残したことは、今日ひろく指摘されているところである。そして、中小企業論にとっては、問題の本質解明への志向が、戦争経済の進行と密着しつつ行われたことのために、この「生産力」理論的発想の影響は決定的なものであった。

戦時国家独占資本主義の体制下で強行された軍需総動員と経済統制は、日本資本主義の歴史的体質たる経済構造的特質（既に、これに先立つ第一次大戦～世界恐慌期に財閥支配下の独占資本主義として確立したところの構造）、したがって中小企業問題を、統制政策の実態面で、あらゆる形態をもって露呈せしめることとなり、その詳細な調査研究が行われていたことは一応諒とされるが（日本学術振興会・第23小委員会報告『時局と中小工業』シリーズ等のなかに、マルクス主義関係の産業研究、中小企業研究も参加していた）、にも拘らず、事態への前向きな適応を試みようとする姿勢のうちに、経済統制・計画（物資動員計画、資金・資材・労働動員計画等）を通じての、前近代的なるものの再編・克服、「科学的」・「合理的」なるものの貫徹を積極的に評価し——「科学主義」・「合理主義」・「近代主義」——、かくして、結果的には、ファシズム的な全体主義諸思想とともに、自らも総力戦遂行に奉仕しつつ、国民大衆を侵略戦争に駆り立てる役割を分担したのであった。例えば、日本の中小企業論史上の古典とされている「存立形態論」などにしても（小宮山琢二「日本中小工業研究」昭和16年刊、詳細は前掲拙著参照）、いわゆる「前期性」（流通過程からの収取）と「近代性」（生産過程上の収取）の区別を基準としての、中小工業の異質的な存立形態の類型化の仕方（「問屋制」と「下請制」の範疇的区別）や、戦

時初期に支配的であった「浮動的下請」＝前期的、戦時後期とくに重点主義政策以後の「専属的下請」＝近代的、とする観点に、かの「科学主義」——「生産力」理論的発想が濃厚にあらわれていたことは明らかである（これに対して、藤田敬三氏の批判的見解——『時局と中小工業』シリーズのなかの一冊『下請制工業』——があったことも周知の通りであるが、そこには、後述する「生産関係主義」の萌芽があったようである）。

ただ、同様な「近代主義」・「合理主義」的傾向にあり、やはり「生産力」理論といわれながらも、「生産力」概念について、その担い手たる人間主体の問題、倫理的実践の問題を重視することによって、客観主義的・経済主義的な発想への批判の視座が、むしろ非マルクス主義的な思想分野（勿論、マルクス主義の影響を受けてはいたが）、例えば経済社会学、経済史学等で、この暗い谷間のなかに既に形成されていたことは注目されてよい（前掲『近代日本経済思想史』Ⅱ、「体制内での体制批判」V₁、V₂、V₃の諸論稿参照）。とくに、第二次大戦後になって「大塚史学」として歴史学や思想史研究の面に大きな影響力を与えた大塚久雄氏の理論は、ウェーバーの宗教社会学の摂取によって、近代資本主義の物的生産力の基礎にある「労働（生産）エートス」（資本主義の精神）、「近代人間類型」の問題を提起することを通じて、当時の戦争体制あるいは戦争協力者への内在的批判たり得たのであった。が、そうはいっても、戦争体制下で、現実には、資本主義精神の原型たる「禁欲の倫理」を提唱したところで、それはまた、戦争遂行のための禁欲を意味する以外の何ものでもなかったことは明らかであるが、もともと人間変革・意識変革の問題を実践的にし遂げていなかった「転向」マルクス主義者の多くは、こうした問題意識への初歩的な理解もなく、また戦争協力への罪悪感も殆ど抱かぬまま、もっぱら外圧による戦争体制の終焉を坐視したのである。

(2) 以上の、戦時期の「生産力主義」（「生産力理論」）に対する一種の反動、その裏返し形態として抬頭し、優位に立ったものが、戦後期（昭和20年代）の「生産関係主義」であった。

敗戦によるマッカーサーの解放指令によって思想的自由を許されたマルクス主義理論は、はじめて現存体制批判の活動を公然と展開し得るようになり、戦後の激動する現状を踏まえつつ、戦時理論のあり方への反省を迫られることとなったのであるが、中小企業論の分野では、戦時中小工業論における、さきの「生産力理論」の批判とその克服がまず課題とされ（豊田四郎『日本中小工業論の成果』昭和23年刊等）、中小企業の経済構造全体にしめる地位、窮極的な支配・従属関係の解明が志向されることによって、中小企業論が、単なる存立形態論から本格的な経済構造論へと展開したのであった。

すなわち、そこでは、戦時・戦後の国家独占資本主義機構のなかでの中小企業の再編成の現実（とくに財政・金融・流通各部門の統制を通じての、独占資本の中小企業支配の直接化・組織化）が理論体系にとり込まれて、問題の本質を、資本対資本、資本対賃労働という基準で整理することにより、独占資本の労働者階級に対する迂回的・間接的搾取の関係（中小資本はこのためのパイプの役割を果たす）、あ

るいは、独占資本を頂点とする階層的なピラミッド構造のなかで、上部から下部へ向けて絶えず組織的な収奪（しわよせ）が行われる関係、として定式化された（例えば、牛尾真造『中小企業論』昭和26年刊、伊東岱吉『中小企業論』昭和32年刊等参照）。この定式化により、旧「講座派」の全機構的把握（とくに総資本と総労働の関係）の視点が、現段階の資本主義に対しても活用されたわけであり、ここにおいて、生産関係の総体的認識、経済構造分析の枠組みは一応完成されたといつてよい。

とはいえ、以上は、現状認識のための物的・客観的な経済構造の枠組みであって、これにもとづいて、今度は、そこに生活する人間・民族・階級の現実が、主体的にどのように把え直されるか、そして、それがどのような歴史的変革のビジョンにつながるかが問題であり、この実践的課題のいかんによって、理論的分析の意味、その真偽が問われるのである。これは、要するに、戦略論的ビジョンに係わる問題であり、当面の中小企業問題に即してみれば、そこには、周知のように、いわゆる統一戦線の問題があった。もともと、大衆のなかの部厚い層をなす中間階級が、体制変革の問題に対してどのように係わり合うかについては、必ずしも単純に概念的に割り切れるものではなく、当然に、中小企業を生活の場とする勤労大衆の日常性、生活意識、真実の要求等の生きた人間の問題についての内的理解が要求される（「調査なくして発言権なし」という毛沢東の言葉も、単なる客観的対象の実態をつかむだけでなく、大衆の心を理解するという次元でいわれたのだと思う）。にも拘らず、こうした思考を全然欠いたまま、もっぱらさきの構造論的枠組みを一方的に現実にあてはめて、独占、非独占（大資本）、中小資本、零細経営、といったような量的・機械的な階層分類によって、それらの利害関係を固定化し、それが政党の教条的な綱領に結びつけられたのであった（この背景には、当時聖典視された『スターリン論文』に書かれた、いわゆる「最大限利潤の法則」なるものがあった）。しかも、この綱領たるや、戦後当初の、アメリカ占領軍＝解放軍とする民主革命の完遂・「平和革命論」から反転して、スターリン体制＝コミンフォルムの指導に屈従した、「反帝国主義」・「民族革命」路線（「植民地・従属国」型の革命方式を、公式的に、戦後の対米従属下の日本にあてはめる）へと変り、中国や東南アジア等の旧植民地諸国（帝国主義の典型的な被害者・被抑圧者）にしてはじめて成立し得る「民族資本」・「民族ブルジョアジー」なる概念（したがって、これを含む統一戦線論のシェーマ）を、戦後日本の独占資本主義の現実を押つけたことによって、マルクス主義的中小企業論に一層の公式論的な図式をもち込んだだけでなく、国民大衆の間にも、マルクス主義の思想と運動全般に対する不信感を植えつけることになったのである。

以上のように、経済構造論における客観主義的・経済決定論的傾向と戦略・戦術論における教条主義的・イデオロギー主義的傾向とは、密接に関連し合っていたのであり、さらに、その基礎には、社会の生産力についての素朴唯物論的な物質主義・技術主義の思考があったのである。戦時の「生産力主義」（「生産力理論」）から戦後の「生産関係主義」（経済構造論）へと180度の転換を示したようではあっても、人間の、真の主体的問題の把握が欠落していた点では、本質的な変化はなかった

のであり、それは、大衆を、政党の綱領＝戦略・戦術のための物的手段としか見ないような、人間無視、真実の大衆不在のスターリン主義（前掲『唯物弁証法と史的唯物論』）のあらわれであった。かの大塚久雄氏が、つとに、社会改革にともなう人間変革の面を強調していた（「近代的人間類型」の創出）のを、ウェーバー的であるとして一蹴しながらも、自らは、戦時・戦後にかけて意識革命を遂げることのできなかった（敗戦と戦後民主主義を有難く頂戴するような）マルクス主義者であつてみれば、仕方のないことであつたかも知れない。

（三）高度経済成長と中小企業論

スターリン批判と中ソ対立によつてはじまった社会主義の神話の崩壊と、米ソ両大国の冷戦体制から協調体制への移行、西側世界における戦後資本主義の相対的繁栄と安定化、といった世界環境に恵まれて成し遂げられた、日本経済の高度成長の時期（1960年代を中心とする）は、以上に見て来たマルクス主義理論にとっては、いわば「挫折」と「再々転向」の長い季節を意味したのであるが、この場合には、戦時の「転向」＝「偽装的抵抗」の際に多少とも味わった苦痛と緊張とを必要とはしなかった。ここでは、マルクス主義の理論も運動も、遙かに整備された国・独・資機構＝高度管理社会の体制内に吸収されて、公然たる地位と勢力を確保して行き（既成左翼としての労働団体、革新政党及び、全国大学とくに経済学部を中心とするマルクス学者、学界等）、既成左翼・マルクス主義者の多くは、体制の支配勢力とともに、経済成長の物質的・精神的恩恵に浴しながら、自己の利益を主張し追求することが可能となったのであった。まことに奇妙な「転向」といわねばならないが、このような時代状況のなかに、マルクス主義経済学の今日の停滞と混迷の種子がまかれていたのである。

ここにおいて、マルクス主義の経済構造分析は、戦後の「生産関係主義」から、ある意味では、再び「生産力主義」へと逆転することになったともいえる。しかし、戦時の「生産力理論」が、国民大衆の日常生活（それは、民需産業の削減、消費規制によって絶対的耐乏生活が強制された）から遠くかけ離れた軍需生産力増強という至上課題に対応する限りでのみ主張されたのに対して、このたびは、大衆の伝統的生活構造を破壊し、「近代化」を強制する重化学工業化（戦前の産業構造＝再生産構造の大規模な再編成）、科学・技術革命を武器とする巨大資本の論理によって推進される欲望の無限の開発、大量生産＝大量浪費文明の形成、という過程で醸成された「生産力信仰」・「科学・技術主義」であつたことにより、当然、マルクス主義者の思考を大きく変化させることになった。まず、スターリン的な危機・革命状況は著しく後退して、戦略的日程は殆ど無期延期され、戦略問題は、主として、職業的政治運動次元の課題に矮小化され（さきの「植民地・従属規定」・「民族革命」路線の凋落と、その後のいわゆる「従属＝自立」論争のサロン化）、職業的経済学者の多くは、これらの問題に深入りするのを避けつつ、むしろ、脱思想的・脱イデオロギー的に、高度成長による日本経済の

「構造変化」と超「近代化」の事実を追認し、スターリン主義と結びついた旧「講座派」理論のアナクロニズムを批判し、経済理論の純化・洗練化を試みたのであった（いわゆる「宇野理論」系統であると否とを問わず）。

そこで、中小企業論の分野でこれがいかなるスタイルであられたかといえ、旧「講座派」理論の「特殊日本型」範疇を前提としていた発想、すなわち中小企業問題が、日本資本主義特有の問題であるという観方は古いものとして廃棄され、むしろそれが、欧米の先進工業国、あるいは現代の独占資本主義国に共通の経済構造的な問題である、とする観方が新しい常識とされるようになり、日本の中小企業問題の分析に先立って、中小企業問題一般（したがって、独占資本主義の経済構造一般）の再検討が必要であり、この理論的研究を俟ってはじめて、日本の中小企業問題の特質が明確になる、という問題意識に変わってきた。資本主義の普遍性、世界性、とくに現代資本主義＝大衆化社会の同質化・均質化傾向からいって、こうした発想が要請されてくるのは至極当然のことではあったが、これによって、実は経済学の世界（例えば、資本論内的な世界）だけでは十分に割り切れないはずの日本の問題の特質なるもの（これを、経済的範疇で割り切ったのが「特殊日本型」だった）を、完全に物化し、量化して分析し、理解するという「科学主義」的態度に陥り、中小企業論が、たとえ生産力＝生産関係の視角を保持していたといっても、結局は人間疎外の経済構造論にはまり込んで行ったのである。

(1) そこで、こうした発想から、これまでは、殆ど現状問題分析（乃至政策批判）としての性格しかもっていなかった中小企業論に、新たに、独占・寡占経済論、中小企業経済論（経営論）ともいべき一般理論的色彩をもたらすことになったのは、マルクス主義の研究分野として注視すべき事態であった。あるいは、これは、中小企業の一般理論が、独占資本主義の経済理論乃至寡占経済理論に包摂される形で生れてきたといえるかも知れない。そして、ここでの新しい課題は、独占資本主義の蓄積メカニズムを、価格・利潤の運動、これと密接に関連する市場構造・産業組織の態様、労働経済（市場・組織）の機能等々の場において、各資本規模階層全体を通ずる統一的な法則的関連のもとに把握しようとするところにあったようである。これまでは、いわゆるマーケット・メカニズムを基礎とした独占に関する、こうしたさまざまな研究が、一般に、アメリカの産業社会を対象として発達して来たものが、日本においても、高度成長による経済の「近代化」の過程で、専門研究の対象領域として現実的な意味をもつようになったことは、確かに画期的であったといえよう。

しかし、対象領域の新しさに比べて、その分析方法の発想そのものに何か新しさがあつたわけではない。統計的・計量的実証の方法、パターン検出やモデル構成の手法等々、ブルジョア・近代経済学（新古典派をはじめ）が得意としてきた分析手法であり、同時に計量化の容易な社会科学・自然科学の殆どあらゆる分野で支配力をもってきた研究方法であつて、この、要素分析的・原子論的思考を駆使することによって、非合理的な世界が克服され、あらゆる問題が解明されて行くとする

ころに、「近代主義」・「科学主義」の真骨頂があつたことは、いうまでもない。さきの研究傾向の新しさは、むしろ、このような思考を根柢から批判し克服すべき思想的地平にあつたはずのマルクス主義的な経済学者が、かえって自らの思想性を棄てて、その専門研究の方法的立場として、この「科学主義」的態度を積極的に押し出したことであり、このことによって、マルクス学者もまた、理論のための理論、分析のための分析、という泥沼のなかに身を投ずるに至つたことであろう。ところが、このような思考こそが、資本の論理を代表しつつ、高度成長と「近代化」を大衆社会の奥深く滲透せしめ、トータルな人間生活を、徹底的に物化し、細分化し、単純化し、抽象化して、人間疎外を極限にまで突き進めてしまった元凶であることも、いまでは常識に属するとさえいってよからう。筆者も、かつては、マルクス主義的中小企業論の「科学主義」的な「再転向」を、新しい問題意識の導入であるとして、手放しの評価を行なつたことがあるが（前掲拙著、補論「日本中小企業研究史」第三章参照）、いまは、根本からの反省と再考を要する問題だと思つている。

(2) なお、以上の一般理論化の傾向に対して、現状分析論、現状問題分析としての中小企業論が、他方で、従来のスタイルをもって存続していたわけであるが、ここでは、以前のスターリン主義支配下の教条主義、公式論的な「生産関係主義」への反動として、極端なまでの実態認識への沈潜・埋没がはじまつた。高度成長による「近代化」と「構造変化」の進行に対して、際限のない状況主義的・機会主義的な適応の姿勢が支配的となり、問題性の批判的分析も、さきの「科学主義」あるいは「生産力信仰」の思考に強く影響されて、事態の本質を見通すことができず、問題意識の矮小化にもなつて、マルクス主義的な中小企業分析を、甚だ退屈な、魅力のないものにしてしまつたのである。

一般的には、高度成長期は、実のところ、現状問題・政策問題研究としての中小企業論にとって、一種のブームでさえあつた。というのは、昭和32年の『経済白書』が、はじめて、日本経済の「二重構造」の問題をとり上げて、この解消のための構想を明らかにし（大企業を牽引力とする経済成長を通じて、遅れた中小企業分野のレベル・アップを実現する）、これが、池田内閣以後の高度成長政策によって強力に推進されるに至つて、中小企業の「近代化」が国の産業政策のスローガンともなり、エコノミストの格好のテーマともなつて行つたからである。いうまでもなく、この中小企業の「近代化」は、独占資本・巨大企業の論理が、高度成長を通じて、全社会的規模での「近代化」を強行して行く過程の一側面であつた限り、そして、中小企業が、経済構造・産業構造＝再生産構造（それは、戦前の様相を一変しつつあつた）において果す役割が極めて大きかつた限り、そこに、中小企業の「構造変化」、「階層分化」なる事態が広範に展開することとなつて、中小企業問題の実態は、まことに多彩な形であつたのであつた。

マルクス主義的中小企業論は、こうした実態を追跡するのに大半のエネルギーを使ったのであるが、大勢の流れるところにしたがつて、まず、中小企業の「窮乏化」と「没落」よりも、「蓄積上

昇」と「成長」、「従属化」よりも「自立化」と「近代化」、問題の古いイメージよりも新しいイメージに関心の眼が注がれることとなり、問題の新しいあり方をどう説明し得るかが、実態分析の評価のわかれ目とさえなっていた。筆者も、ささやかながら、参加し協力した経験のある業界実態調査、とりわけ、行政官庁(中小企業庁)のデータとなる各種診断調査等(高度成長期には、かかる実態調査が盛況を極めた)においても、些細な問題についての批判的分析があったにせよ(問題の「古い」あり方と「新しい」あり方とは、複雑に絡み合っている場合が多かったから)、基調としては、いかに「近代化」指向的発想のとりことなっていたかを、改めて痛感するのである(例えば、診断報告として、しばしば、材料革命への適応、多品種少量生産の改善、製品の規格統一、加工度の上昇、付加価値増大の努力等々の項目が、画一的にとり上げられたこと。そして、無思想の、かかる参加行為自体が、「再転向」の代表的な一形態であったことは、いうまでもない)。かつては、「生産関係主義」の信奉者であったようなマルクス主義者が、反転して、中小企業の「成長」・「近代化」論者となり、革新政党の主張する中小企業政策の保守性(その社会政策的な保護主義のビジョン)の積極的な批判者となって行ったとしても、何等不思議はない。ケインズ主義的な国・独・資機構のもとで、いわゆる「作られた欲望」と「強いられる使い捨て」とによる大量生産・大量浪費が続く限り、社会的分業は無限に拡大・深化・多様化して、中小企業の存立(あるいは発展)する分野が、新旧の交代をともしつつ、展開することは、全く自明の理である。

そして、かの中小企業基本法を支柱とする一連の近代化促進法制によって、業種ぐるみ、地域ぐるみの画一化と能率化を、ひたすら指向しつつあった「近代化」政策乃至「近代化」論に対して、漸く批判らしい分析が出てくるのは、高度成長もその末期(60年代後半、昭和40年代)、成長の「ひずみ」が社会の全領域に目立つようになってからのことであった(例えば、市川弘勝編著『現代日本の中小企業』1968年、市川弘勝・岩尾裕純編著『70年代の日本中小企業』1972年、何れも新評論新刊等参照)。しかしながら、これらの批判的分析も、結局のところ、もはや通俗化した「二重構造」未解消の主張、あるいは格差的(階層的)経済構造存続の論証に終っており(昭和40年代になって重要視される零細経営層の問題も、低賃金労働基盤の再編成といった常套的な説明で片付けられる)、「近代化」論者をも納得せしめるようなビジョンは殆ど見当たらない。各階層を通じての大衆社会的均質化が行きわたってきているなかで、計量的指標のみを根拠とした物量的格差論のみが強調されても、そこには、際限のない、いわば相対主義的な空しさが残るだけである。しかも、こうした経済構造分析の成果が、主体的・実践的な課題に結びつけられるとき、全く政党次元のイデオロギー・戦略が顔を出すというのであっては(例えば、中小企業の「上から」の「近代化」・「組織化」に対する「下から」の「自主的協同化の道」等々)、ひと昔前の教条的な「生産関係主義」(それは非人間的なスターリン主義に通じていた)と本質的に異なるところはない。

(四) 日本の中小企業論への主体的反省

1970年代は、さまざまな専門的な学問研究・科学研究が、その客観的分析の対象としてきた世界の生きた現実そのものの力によって激しい報復と告発を受け、人間存在の原点に立ち返っての自らへの反省が求められている時代である。マルクス主義的中小企業論についていえば、人間不在の経済構造分析の基本姿勢が、生活現場、生産現場の大衆の目覚めた力によって鋭く問い直され、研究者自らのモラル、社会的責任の問題をも含めた全人間的問題として、真剣な再考が要請されている状況である。とくに、その反省は、抽象化された学者的発想のレベルに置き換えるのではなく、生身の人間、喜怒哀楽の感情のなかで生きている民衆の心を、内面的に理解して行く謙虚な態度で、行われるのでなければならない。

(1) こうした態度で現実の状況を見直して行くとき、非人間化し、専門化=特権化した経済構造分析・中小企業論に対する最も痛烈な批判・告発は、日本人自身によるよりも、むしろ海外のアジア旧植民地域の民衆によるものであった、といえよう。これまで、日本資本主義自体が、もっぱら、欧米先進国(とくにアメリカ)を目標として経済成長を遂げてきたのと同じく、わが中小企業論も、その問題意識の基準を先進国にのみ求めてきたので(「先進国の中小企業の国際比較」等々)、これら後進諸国の問題は、主として、国内中小企業の存立のための海外条件(輸出市場)の一つと看なされていたに過ぎなかった。それ故、「南北問題」が激化し、「南」側の抵抗の成果として、「特惠関税」の問題が現実化してくるや(この背景には、「発展途上国」の自主的な国民経済形成への努力があったことはいうまでもない)、国内中小企業との輸出市場(のちに国内市場)における競争、発展途上国の「追い上げ」問題とそれへの対処に忙殺され、先進国レベル、大国意識に発する新たな国際分業が構想される反面、それへの現実的対応として出てきたものが、かの悪名高き「経済援助」・「経済協力」=「経済侵略」なのであった。国内経済の「二重構造」が解消されたか否かという矮小な議論や、発展途上国における中小企業概念論などがもてあそばれている間に、「内地」の採算条件に満足し得なくなった大資本が、中小企業群をも巻き込みつつ現地社会のなかになだれ込み、タテ社会の原理にもとづいて広範な差別構造を輸出し、拡大再生産していたという事実は、まことに、何のための中企業論であったかをまざまざと見せつけてくれる。韓国、台湾、東南アジア等現地住民、アジア民衆の対日批判・告発は、大国意識に汚染された日本国民全般に向けられたものであったにせよ、経済学者、中小企業専門家たちが、これに対して、われわれの責任ではないなどと、居直ることは許されないであろう。

なお、こうした差別構造は、勿論、国内においても、経済成長の恩恵から疎外され、「近代化」・「開発」の対象・客体たることを強いられた、あらゆる底辺的世界について見られるのであり、

そこには、計量的な格差構造論などでは捉えることのできない、生身の人間が息吹いているのである。このような世界の人々の日常的な悩みとのたたかいは、また同様の意味をもつといえよう。

(2) 以上のような被差別者の眼からは、かえって、問題の本質がよく見えてくるのであるが、なまじり人並みの職業と生活を持ち、物質的にも精神的にも、今日の問題状況のなかに浸り切っている一般大衆の場合（これらの人々の生活は、物量的な所得格差論等のネット・ワークでも辛うじて捉えられる）、戦後民主主義的な平等観から、弱者より強者へ、被害者より加害者へ向けての批判・攻撃は容易に出来ても、自己の日常性の利益（これは、実は、「虚偽の日常性」であるのだが）を、いったん否定するような行為、例えば虚妄の世界に安住する自己への反省、自己の内なる問題への開眼といったことは、至難のわざである。しかし、大衆は決して精神を喪失した操り人形になり果ててはいるわけではない。自然・人間・社会の解体が進めば進む程、さまざまな生活体験や運動体験を通じて、多くのことを学ぶようになっており、企業化社会の歯車として働きつつも、自発的に考え行動し、目ざめた精神をもって、専門学者をも批判し得る眼をそなえた人々が、到るところに生れてきている（かつて、「大学紛争」のなかで、教師が学生から批判された事態が、いまや社会的規模に拡大して来た感じである）。

例えば、さきの中小企業の「近代化」の問題にしても、専門学者の関心は、多く、経済構造論的・イデオロギー的な批判・分析に向けられ、そこでの生産現場で働き、かつ生活する人々の人間としての問題は、事実上、無視されていたに等しいが、豊富な現場体験のなかから生れた内発的な思索は、非学者的な発想のためにかえって、この点をよく洞察し得ているのである（森清『生産のなかの人間——働くこと・生きること——』1971年、日本能率協会、同『解体する工場——工場生活者のノート』、1974年、ダイヤモンド社刊等参照）。こうした眼を通すと、画一的な設備近代化、合理化、省力化、知識化等々が滲透して、中小企業が「会社」らしく整備されればされるほど、そこに「工場の解体」＝「人間の解体」が見えてくるのであるが、これは、中小工場にはまだあちこちに残されていた「職人らしさ」の崩壊・喪失によるのであった。この「職人らしさ」こそ、仕事と人間との間の精神的交流（材料や道具との対話、製品＝作品への愛着）、さらには人間同士の親密なつき合い（これは、仕事を中心とした教育の場にもなる）を通して、自由で豊かな人間労働、したがって全人間的な意味・働きの「生きがい」＝「生きがい」を支えていたものなのであった。これを、失われ行く職人氣質への単なる郷愁や感傷に終らせるのではなく、むしろ積極的に、今日の企業の論理に溺れてしまわないための、精神的な対抗要素（いわば一種のカウンター・カルチャー——そこには、喧嘩も無頼もある——）として行く必要があるのではないか。この観方はかく考える。そして、「生活・人間の論理」と「企業の論理」との葛藤のなかに自らの身をおきながら、自らの日常性（「虚偽」の日常性）にとっての非日常性の世界（例えば、チッソ水俣病患者のような、底辺の弱者・被差別者からの告発によってこの「虚偽」の仮象がはがされる）へと開眼しつつ、この日常性と非日常性との緊張関係のなかに自らを追いつけて行き、

「わたしたち人間は、明らかに人類に対して、加害者なのだ。そして働けるわたしたちは、よりいっそう罪が深いのだ。」（前掲『解体する工場』316ページ）という心境にまで到達している。専門学者も、これに接して、少しは回心するところがなくてはなるまい。

また、以上の職人性の問題に関連して、いわゆる「手づくり」の味の発見、伝統工芸、伝統産業、地場産業への再評価の志向が、大衆のなかに強くあらわれているのが注目される。勿論、こうした傾向には、「人間らしさ」の回復への感傷主義的な憧憬に発するものも多く、職人性についての本質的な理解の不十分な場合も少なくないであろうし、現実の伝統産業、地場産業にしても、大勢としては、労働者不足、後継者難等の経営的問題、さらには伝統芸術性そのものの、商品価値化による本質の風化というような苦悩があることは、否めない。しかし、今日の技術革新のレベル、現代企業の論理からすれば、伝統産業、地場産業等は、前近代的・停滞的業種ということになるが、「生活の論理」・「人間の論理」からすれば、環境破壊＝人間破壊（＝地域コミュニティの破壊）とは殆ど無縁な、進歩の節度を十分に弁えた、理想的・模範的な産業であるだろう。

ところが、人間と技術・芸術に関する哲学がなく、科学主義・物量主義・経済主義の思考に凝り固まった中小企業専門家たち（学者、コンサルタント、行政担当の指導者等）の手にかかると、こうした産業も、例えば、大工業、マニュファクチュア、手工業という物的生産形態乃至段階的な分類、あるいは、中小・零細企業という量的な規模別分類によって処理され、その振興・助成策等においても、技術教育をも含めた手工業の全体的・統一的な性格（この点こそ、人間の全体像があったのである）が、原料、生産技術、流通、金融等各部門の合理化・近代化という具合に、機能別の行政セクション毎に分断されて、大企業の下請のような通常の中小企業と同質に扱われてしまう。科学論、技術論、芸術論の豊かな素養をそなえた、中小企業論のアウトサイダーにして、かえって、こうした問題への適切な批判がなし得たのであろうと思う（吉田光邦『立ちすくむ現代』——人間と技術は回生するか——昭和47年、ダイヤモンド社刊。以上のパラグラフについては、同書195～198ページ参照）。かの京都西陣機業をはじめ、全国各地の伝統産業・地場産業で今日なお健在であるのは、中小企業「近代化」の流れにうまく適応したのではなく、むしろ、消極的にもせよ、この流れに抵抗し続けて来た結果ではあるまいか。そして、その努力の限りにおいて、職人性・人間性の解体を喰いとめて来たためではなからうか。しかも、これを支えて来たものは、やはり大衆の屈折した心情であったといえるのではないか。京都の多くの伝統産業については、とくにこの感を深くする。中小企業の組織運動なども、こうしたデリケートな問題を十分に理解しようとしなくて、もっぱらイデオロギー的に、革新政党的自治体闘争あるいは革新自治体の行政、という政治技術レベルの問題にのみ事態を結びつけようとするれば（政治経済研究所編『地方自治体と中小企業』1973年、新評論刊参照）、必ずや住民大衆の不信を買うことになるであろう。

(3) さて、マルクス主義的研究を含むすべての中小企業論に対して、その基本的発想の転換を迫

る社会状況は以上のごとくであるとして、然らば、当の専門研究、専門学者自身の状況はどうであるか。

70年代以後も、中小企業問題はますます複雑化・多様化し、問題の、今日的な、「新しいあり方」が無限の変化を続けて行くとともに、これを追い駆けて行く状況適応的なビジョンや現状分析論が、依然として、支配的である（外には、大資本の「経済援助・協力」に対応する、中小企業の海外進出の問題、内には、「成長指向」から「福祉指向」への転換、産業構造の転換と中小企業、知識集約化、ベンチャー・ビジネスの問題等々……）。とはいえ、これらのなかからも、最近では、さすがに、いままでの中小企業論の方法的姿勢への反省的な見方があらわれてきている。

とりわけ、中小企業の「近代化」に関して、高度成長期の「二重構造論」的な発想にもとづいて、集権的な、画一的な、全国一律の「近代化」政策に対する反省、すなわち、それが、一部のエリート的な中小企業の育成・近代化のみに終始し、重化学工業関連の製造業にしかあてはまらないスケール・メリット追求の政策が、機械的に他のあらゆる業種にも適用されることによって、もともとこの原理の適用しない個性的な「地域産業」（全国の各地域住民の生活に直接結びつくもので、何れの地域についても、圧倒的ウェイトをしめる小零細企業である）が無視される結果となったことへの批判が行われ、これまでの画一的な「二重構造」論にかえて、立地論的視角、「地域構造」の観点（中小企業の産地タイプ別の分析）を導入する必要から、「地域主義」の発想が提唱されている（杉岡碩夫編著『中小企業と地域主義』1974年、日本評論社刊）。いってみれば、さきの伝統産業・地場産業よりも、もっと平凡な、地域住民大衆の日常生活を支える、「人間らしい」産業ともいうべき「地域産業」（勿論、日用品の製造とともに、小売、サービス業等を含む）が、「近代化」の論理によって犠牲にされてきたことが、専門家によっても、漸く自認されるに至ったのである。

また、60年代の「中堅企業」論から70年代の「ベンチャー・ビジネス」論へと展開して来た中小（零細）企業近代化論なるものにしても、既に、マンネリズム化した「二重構造論」、硬化した物象的認識のみ堕したマルクス主義的な経済構造論、に対する批判がこめられていたことはいまでもない。とくに、従来の企業「規模」の視点よりも「類型」的な視点に立って、中小企業各階層の運動を「社会的対流」現象として捉えつつ、そこから、新しいパターンの小零細企業の登場（「零細企業」の「近代化」）を評価する見解（清成忠男『中小企業の構造変動』1970年、新評論刊以来の同氏の主張）は、マルクス主義的な立場から強い反批判を浴びているものであるが、実は、その経済構造分析の発想に欠落していた人間の主体的意識に着目していた点で、新鮮な意味をもっていただように思われる。ホワイト・カラーの場合の「脱サラ」、ベンチャー・ビジネス、知識産業、アイデア産業等々にせよ、ブルー・カラーの自立による下請等にせよ、現実がバラ色のものでないことは勿論である。しかし、今日の、非人間化した、高度な管理状況に対する若年層の抵抗感、「近代化」の論理によって破壊され、喪失したもの（手ごたえ、身ごたえある仕事、「職人らしさ」等々がそれであった）に対す

る、かれらの感情には、「エコノミック・アニマル」的な意識で想像する以上に、はるかに鋭敏かつ強靱なものがあり、そこから、単なる経済的格差の意識を超えた、かれらの大企業忌避、中小企業選好の逆流傾向も出てくるのであり、この流れが強くなれば、中小零細企業のイメージが変わってくるのも、また当然である（もっとも、中小企業志向といったところで、それが、かれらの本心からのものではなく、要するに、疎外感の程度の問題なのだが）。ともかく、このような問題の理解の基礎には、大衆の「生きがい」論に通じる生活・生産倫理の問題、「生産・労働エートス」の問題があったというべきであろう。

ところが、大衆意識の新しい動向と見られるものも、実は、「虚偽の日常性」の枠内のものに過ぎなかったこと、すなわち、人間回復、「生活の論理」を求め大衆の切ない願いも、強力・執拗な「企業の論理」によって、ねじまげられ、そのなかに吸い込まれ、包み込まれることによってしか、満たされないのだということ、そして、ベンチャー・ビジネス等に表現される、中小企業の、活潑な社会的対流現象なども、結局は、経済成長の神話に対する無限の信仰を前提として、はじめて、成り立つものであったこと、こうした点への考慮が欠けていたところに、重大なミスがあったのである。したがって、この成長神話が崩壊したのちになっても、なお同様の主張がなされているとき、その空しさのみが目立つことになる。そしてまた、大衆の直面する人間的な問題には一切お構いなく、もっぱら、大勢論的・決定論的に、物象的な経済構造の枠組みのなかでしか考えることのできないマルクス主義的分析の硬直さにも、別の空しさを感じざるを得ない。

要するに、いかなる新しい問題意識、「発想の転換」も、それが、世界の对象的認識の次元のみに限定されて、認識するもの自身への主体的な問いかけ、主体的な人間変革、によって媒介されることがなければ、今日の、すぐれて実践的な問題状況に対して、常に風化させられる宿命をもつ。専門学者、研究者といえども、今日では、生活し、挫折しつつも思考し、行動する大衆のなかにあるのであり、学者もまた、その「アカデミック・アニマル」に安住することの加害者に閉眼して、「虚偽の日常性」との、絶えざる緊張関係のなかに自らを投ずるのでなければ、悪無限的循環からの脱出への曙光を見出すことは不可能であろう。

むすびに代えて

本稿は、中小企業論という、極めて専門経済論的な、物象論的なテーマを念頭におきつつ書かれた、一つの自己反省的な精神論のノートである。本号は、伊東岱吉先生（現名誉教授）の退職記念論文特集号ということで、門下生一同の専門研究の粋をあつめ、学内外にその健在ぶりを示すことが、従来のコンヴェンショナルな行事であるという意味からすれば、本稿の内容は、全く横紙破りのものというべきであるかも知れない。しかし、筆者は、あえてこの横紙破りと思われる道を選ぶこと

にした。何となれば、学問の社会的責任が、人間存在の原点から問われ続けている今日、そして、この問いかけさえもが風化しつつあるかに見える現在、惰性的な思考に、無気力に同化してしまうのではなく、かえって「否定的弁証法」の立場に徹することが、良心をもつ人間の義務であり、それこそが、また、恩師の精神にもこたえる所以だと考えているからである。

（1974. 8. 6. 広島原爆体験への想いを新たに）

（経済学部教授）

独占資本主義における諸矛盾の編成と展開

——独占資本主義論総括——

北 原 勇

目 次

はじめに

第1節 独占資本主義論総括の基礎視角

——「基本矛盾」と独占資本主義の構造的特質——

第2節 独占段階における搾取と収奪の構造

第3節 生産力発展・技術進歩をめぐる諸矛盾の展開

第4節 生産力発展・資本蓄積をめぐる諸矛盾の展開

——停滞化基調と飛躍的發展——

第5節 独占資本主義の対外膨張をめぐる諸矛盾の展開

補 節 独占資本主義の運動法則と帝国主義戦争

はじめに

筆者はこれまで一連の諸論稿を通じて、独占資本主義に固有の経済的運動諸法則の解明とその体系的理論化につとめてきた。本稿の課題は、すでに解明してきたところの「独占資本主義の固有の構造と発展形態」について総括しつつ、そこで展開する諸矛盾の編成とそれらの発現様式を確認することである。

このように独占資本主義段階における固有の経済諸法則の展開・諸矛盾の展開の全貌を確認することは、独占資本主義研究の総括としての位置をしめるといえるが、このことは同時に独占資本主義がその発展過程において国家独占資本主義に転成せざるをえない必然性・根拠を明らかにするものともいえよう。なぜなら、独占段階固有の激しさと新しい質をもった諸矛盾の展開こそは、体制批判・体制変革の主体的条件の成熟による体制危機の深化を通じて国家独占資本主義的対応を必然たらしめるものだからである。

この場合とくに注意したいのは、この国独資への転成の必然性・根拠が、決して国独資の歴史的な成立の論理としてのみ扱えられるべきではないということである。独占段階固有の構造・発展とそこにおける諸矛盾の展開→体制危機の醸成は、現代の国家独占資本主義においてもその基礎的な